

### 名譽教授井藤半彌著作目録

(一)ゴチックは單行書。内容に變更のない、單なる重刷のものは掲げられていない。  
(二)座談會、談話等の新聞、雜誌記事は含まない。

大正三年(一九一四年)

Foreign Correspondence (京都市立第一商業學校『校友會誌』第一五集、一月一日發行)

大正四年(一九一五年)

一橋創立四十周年記念大會記事、九月二十四日晝の部(『一橋會雜誌』第一一三號、十月號十月二十七日、無署名)

大正六年(一九一七年)

阪神海運事情調査報告書(寫本、和裝四六倍判、六二六頁、十二月、一橋大學圖書館所藏)

大正八年(一九一九年)

ミラー『金の解放』邦譯(『大阪銀行通信錄』第二六三號、無署名)

ケメラ『戰爭と利子歩合』邦譯(『國民經濟雜誌』第二六卷第六號、六月一日)

大正九年(一九二〇年)

ニップス『貨幣の單位を安定ならしめんとする提案に關する考察』邦譯(『大阪銀行通信錄』第二六九號、無署名)

社會改造の諸理論(『國民經濟雜誌』第二八卷第三號 三月一日、同四號 四月一日)  
社會改造に關する若干の學說研究——專攻部卒業論文(寫本、菊判、二六一頁、二月、一橋大學圖書館所藏)

大正一〇年(一九二一年)

エドワード・カーペンターの文明及人生觀(東京商科大学『商學研究』第一卷第一號)

昭和二年(一九二七年)

經濟的煩瑣主義(『一橋新聞』第五五號、七月一八日)  
財政學派(『商學研究』第七卷第一號)

昭和三年(一九二八年)

生活の藝術(『一橋新聞』四月九日)  
シャント教授の祝賀論文集(『一橋新聞』五月七日)  
故本多博士著『歐米經濟界の喜悲劇』(『一橋新聞』七月二日)  
夏休み(『一橋新聞』九月一七日、田力調という筆名を用う。)  
學術雜誌の群雄割據(『一橋新聞』一〇月四日)  
財政類型の構想(『商學研究』第七卷第二號)  
社會政策的租稅概念(『商學研究』第八卷第三號)  
財政新觀——財政社會學(『法律春秋』第三卷第四號)  
マルキシズムの社會政策概念(『法律春秋』第三卷第七號)  
映畫の社會性(『法律春秋』第三卷一一號)  
國家觀に於ける二傾向と徵稅の論據(青山學院『經濟評論』第八號)  
映畫企業と映畫政策(『國際映畫』一二月號)

昭和四年（一九二九年）

學問と生活（『一橋新聞』三月一日）

イエヒト著『財政の本質と諸形態』（『一橋新聞』六月一七日。田力調という筆名を用う。）

近代主義と末梢神經（『一橋新聞』六月一七日）

租税經濟より官業經濟へ（『一橋新聞』十一月二五日）

社會政策概念の歴史的發展（一橋新聞部編『文化諸科學論集』）

昭和五年（一九三〇年）

社會映畫に於ける表現性と動因性（『國際映畫新聞』一月號）

中川與之助氏著『財政現象の研究』（『一橋新聞』一〇九號。三月二六日。落合不二也という筆名を用う。）

個人主義政策論の諸相（『經濟往來』第五卷第四號）

財政哲學の興起（『東京朝日新聞』五月一七日、一九日、二〇日）

學說と環境（『大倉高商新聞』五月二五日）

晩年の福田先生（『如水會會報』七月號）

産業非合理化による失業救済（『一橋新聞』九月八日）

個人主義の政策原則（青山學院『經濟評論』第一二號）

國家社會主義の語義（『法律春秋』第五卷第六號）

租税原則管見（『法律春秋』第五卷第九號）

昭和六年（一九三一年）

永井亨氏著『社會組織・社會階級——社會政策體系 第一卷』（『一橋新聞』四月二七日）

學者と政策（『大倉高商新聞』七月一五日）

スポーツ社會學(『大學と社會』第一號)

東京政治經濟研究所編『政治經濟年鑑』一九二〇—三〇(『大學と社會』第一號)

大内兵衛著『財政學大綱、中卷、租稅論』(『大學と社會』第一號)

行きづまれる我が租稅財政の將來(『大學と社會』第二號)

政策論、殊に財政政策論の構造(『大學と社會』第五號)

財政學原理——財政政策總論(菊判、三七五頁、巖松堂、一〇月三〇日)

租稅に代はる新財源(『都市問題』第一三卷第四號)

平凡社『大百科事典』全二十七卷(昭和六年より九年に發行)及び新補一卷(昭和一四年)中の『愛國公債』以下、財政に関する二百數十項目のほとんど全部(このうち内外國の財政史、財政事情、租稅史に關するもの大部分は、他の形式で印刷公表されておらない)、『福田徳三』等、財政以外の數項目。

昭和七年(一九三二年)

岩波書店『世界政治經濟年鑑』(『一橋新聞』一月二三日)

減稅より増稅へ——財政生活の惱(『中央公論』第四七卷第一號)

社會思想と近代生活(四六判、二二五頁、同文館、二月五日)

非現實的な實證研究(『一橋新聞』四月三〇日)

時局匡救豫算の實效を疑ふ(『經濟情報』第七卷第九號)

岐路にたつ社會政策論(『社會政策時報』第一四六號)

高率配當と課稅問題(『日本國民』八月號)

ロシア財政事情、累進稅、累退稅(大阪商科大学經濟研究所編『經濟學辭典』第五卷)

大内教授の批判に答ふ(東京商科大学研究年報『經濟學研究』(一)

租稅と社會主義(『法律春秋』第七卷第一號)

非常時の財政政策(『一橋新聞』一〇月二九日)

社會様相を反映するスポーツの興亡變遷(『帝大新聞』一〇月二四日)

昭和八年(一九三三年)

レヴェウ、ヴォードヴィルといふ言葉(『一橋文藝』一月號)

野球リーグの改革問題——莫大な純利益が弊害、先づ納付金制をとれ(『帝大新聞』一月九日)

選手制廢止論と體育の一般化(『帝大新聞』五月二九日)

ヘルクナー先生の追憶(『社會政策時報』第一五三號)

非常時財源としての官營富籤(『政治經濟時論』第八卷第一〇號)

租稅原則論の諸問題(福田徳三博士追憶論文集『經濟學研究』)

租稅、公債に代る新財政形態(『エコノミスト』第一卷第七號)

統制經濟財政論——日本統制經濟全集 第四卷(菊判四三八頁、改造社、九月二〇日)

財政現象の實證研究(青山學院『經濟評論』第一八號)

財政實證研究の危險性(『稅』第一卷第五號)

財産稅の形態(『稅』第一卷第九號)

財政改革の問題と其對策(『東洋經濟新報』第一五五五號)

昭和九年(一九三四年)

東京市の新稅計畫(『一橋新聞』二月二日)

岡田直策氏著『國稅徵收法精解』(『一橋新聞』五月二八日)

東京市新稅の四者は大體良稅(『都市問題』第八卷第三號)

累進課稅と限界利用學說(『稅』第一二卷第一〇號)

小樽とヘルベチア(『文體』五月號)

最少社會價值主義の租稅原則論(青山學院『經濟評論』第二〇號)

政策論の形式としての目的論(『大倉學會誌』改卷第四號)

昭和一〇年(一九三五年)

寄附金の惡稅的作用(『一橋新聞』一月二八日)

ベルンハルトとアンドレエの租稅組合論(『東京日々新聞』二月二四日、二六日、二八日)

同上(東京日々新聞社經濟部編『新稅を探索』に轉載)

普遍性、平等性原則の歴史的現代的意義(神戸商業大學新學會竣工記念特輯『六甲臺』)

花戶教授のゲルロフ觀(『國民經濟雜誌』第五八卷第四號)

花戶教授のゲルロフ觀再吟味(『國民經濟雜誌』第五九卷第一號)

花戶教授の批判に答ふ(東京商科大学研究年報『經濟學研究』四)

租稅原則學說の構造と生成——學位論文(菊判、六五四頁、巖松堂、一〇月三〇日)

國家財政概論(菊判、二五〇頁、巖松堂、一月一五日)

永田清教授著『財政學概說』上卷(『三田評論』第四五三號)

財政學原理——文獻解說(一橋新聞部編『經濟學研究の栞』)

昭和一一年(一九三六年)

財政政策の新基調(『日本評論』五月號)

國家財政概論——訂正版(菊判、二五〇頁、巖松堂、一〇月五日)

稅制改革の目標を覆へす事實(『東洋經濟新報』一〇月一〇日號)

地方稅改革案批判(『一橋新聞』一〇月二二日、二六日)

地方稅改革案の批判(『稅』一一月號)

地方財稅制改革案の檢討——改革案運用上の危險(『都市問題』一一月號)

ヘルクナー、差率稅、臨時利得稅の三項目(大阪商科大学經濟研究所編『經濟學辭典』追補)

昭和十二年(一九三七年)

結城財政の検討(『東京朝日新聞』二月三日)

結城財政の輪郭(『一橋新聞』二月十七日)

税制改革案の批判(市立横濱商業專門學校『横濱經濟研究所時報』第五卷第一號、三月)

國家財政概論——增訂版(菊版、二八九頁、巖松堂、五月五日)

猪谷善一助教著『日本經濟及經濟政策』(『一橋新聞』五月一〇日)

林内閣豫算の社會政策(『社會政策時報』五月號)

家屋稅改革問題(『東京商科大學六十周年記念論文集』)

財政學入門(四六判、三一七頁、日本評論社、二月二十五日)

戰時財政體制と物價(『大君高商學報』二月號)

財政學原理——財政政策總論——改訂版(菊判、三七五頁、巖松堂、六月五日)

昭和十三年(一九三八年)

事變前後の我國財政と物價問題(上田貞次郎編『戰時經濟講話』)

イタリア財政と生産主義原則(内池康吉博士還曆祝賀記念『商學論集』)

支那事變財源の特異性(『一橋論叢』第一卷第一號、一月一日)

賀屋増稅の傾向(『東洋經濟新報』二月二十六日)

支那事變戰費と國民所得(協調會友の會『つちかひ』第二四號)

租稅問題批判の論據(『財政』四月號)

宮田喜代藏著『經營と經濟との基本關係』(『一橋論叢』第一卷第六號、六月一日)

わが愛惜の書(日本評論社『新刊案内』七月號)

高垣寅次郎編『商業經濟辭典』中の、財政學、社會政策、經濟學に關する數十項目。

制度改革よりも人間改造（『一如會會報』二月二五日）  
戦時及戦後の財政問題——銀行叢書第三八編（A5判、一〇五頁、東京銀行集會所、二月二五日）

昭和十四年（一九三九年）

増税政策確立の急務（『工業大學藏前新聞』一月一日）

長期建設下の財政政策（『商工經濟』一月號）

戦時及戦後の財政問題（一）、（二）（『東京銀行通信録』一月及び二月號）

轉回期に立つ財政政策（『改造』二月號）

スポーツ協同體——偏狹な立場を捨てよ（『帝國大學新聞』二月六日）

我國現下の増税問題（『法政大學新聞』二月二〇日）

戦後の公債對策（『財政』三月號）

第七十四議會の豫算及増税問題（『一橋論叢』第三卷第五號、五月一日）

戦時財政講話（四六判、一九二頁、巖松堂、四月二〇日。パンクション・サワブルックによるタイ國語譯が『The Nation 誌』に

一九三九年二月一〇日號より數回にわたって連載）

スポーツ週語（『河北新聞』六月二六日）

世界の見本市——スポーツ評論（『讀實新聞』七月二九日）

分業の弊（『科學知識』八月號）

經濟原論と目的論（坂西由藏博士還曆祝賀記念『經濟學經濟史の諸問題』

國家財政概論——全訂版（菊判、二二五頁、巖松堂、九月五日）

戦時公債償還問題（佐野善作博士還曆祝賀論集『金融の理論及政策』）

昭和十五年（一九四〇年）

人間の値段（『東京朝日新聞』五月二七日）



昭和一六年（一九四一年）

- 歐洲諸國の戰時財政（ラジオ講演講座六月下旬號）  
新經濟體制をどうすべきか——財政（『東京日々新聞』八月一七日、一八日）  
戰後インフレの危険（『科學知識』九月一日）  
アインツヒ『世界財政金融』（『改造』時局版、九月二日）  
全體主義と個人主義（『横濱高商學報』十二月二〇日）  
新體制と租稅政策（『財政』二月號）  
財政學原理——文獻解說 改訂（一橋新聞部編『經濟學研究の葉』改訂版）  
財政學入門——改訂版（四六判、三一七頁、日本評論社、一〇月二〇日）  
財政學基本原理——新經濟學全集（菊判、三四六頁、日本評論社）
- 全體主義と社會絕對主義（『統制經濟』一月號）  
不遇の財政學者瀧本美夫のこと（『一橋新聞』三月二〇日）  
兵役稅と人頭稅（『科學主義工業』四月一日）  
將來我が國の増稅方針（『一橋論叢』第七卷第四號、四月一日）  
戰時財政講話——増補版（四六判、一三〇頁、巖松堂、五月一五日）  
勞働と報酬の距離（『文藝春秋』六月號）  
ゾムバルトの講義を聞いた頃（『一橋新聞』六月二〇日）  
交戰諸國民の經濟負擔（『講演の友』七月三〇日）  
言葉の魔術（『報知新聞』八月二三日夕刊）  
素人の見た醫師生活（『醫事公論』九月一三日）  
歐米列強の戰時財政（文藝春秋社『現地報告』一〇月一〇日）  
時局と増稅（『東京日々新聞』十一月五日及び六日の夕刊）

今度の増税計畫(『一橋新聞』一月一〇日)  
國家財政概論——四訂版(A5判、二三八頁、巖松堂、一〇月二〇日)  
施政演説に應へて(『名古屋新聞』一月二二日)

昭和一七年(一九四二年)

全體主義財政論(『日本國家科學大系』第一〇卷『經濟學』)  
國家科學とは何か(實業之日本社『國家科學』(2)、二月二日)  
戰爭技術と經濟技術(『一橋新聞』三月一〇日)  
福田先生と學問の權威(『一橋新聞』五月一〇日)  
戰時財政論の方法と課題(『一橋論叢』第一〇卷第二號、八月一日)  
財政學入門——増訂版(B6判、三三二頁、日本評論社、九月五日)  
長期建設戰の恒久財源(『日本諸學』第二號、一月二〇日)  
日本諸學振興委員會第四回經濟學會所感(『日本諸學』第二號、一月二〇日)  
現代戰時財政の特性(一橋新聞部編『總力戰經濟の理論』)

昭和一八年(一九四三年)

増税觀の轉換(『東洋經濟新報』新年特別號)  
財政自由主義と財政全體主義(上田貞次郎博士記念論文集第二卷『經濟の歴史と理論』)  
國家財政概論——五訂版(A5判、二三六頁、巖松堂、一〇月一五日)  
財政學概論(A5判、四五二頁、日本評論社、二月一〇日)  
戰費の計算方法(『一橋論叢』第二二卷第六號、二月一日)

昭和一九年(一九四四年)

- 現在列國戰費と經濟負擔(『日本經濟』第一卷第一號、一月一日)  
財政學と經濟學の交渉(『一橋新聞』二月二〇日)  
戰爭資源と國民消費生活(小樽高爾『商學討究』第一八卷、手塚壽郎教授追悼記念論文集『總力戰經濟の研究』三月一〇日)  
生活即鍊成(『一橋新聞』三月二〇日)  
大東亞戰爭と經濟負擔(『日本諸學講演集』第一六輯、經濟學篇、五月二七日)  
戰時財政講話——新稿版(B6判、二二五頁、巖松堂、七月五日)  
財政學入門——三訂版(B6判、二九六頁、日本評論社、七月二〇日)  
戰費充足の諸源泉——戰時財政に關する新刊書(『日本讀書新聞』八月二一日)  
租稅負擔の國際比較の方法(『財政』八月號)  
官業、租稅比較の若干問題(『一橋論叢』第一四卷第三號、九月一日)  
決戰財政政策の焦點(『同盟通信』金融財政版、十一月一四日)  
增稅政策の強化——特異性を示す現代戰時財政(『大學新聞』二月二〇日)

昭和二〇年(一九四五年)

- 我が國決戰財政の動向(『同盟通信』金融財政版、二月一〇日)  
公債發行の限界決定原則(『財政金融月報』第一卷第三號、三月號)

昭和二十一年(一九四六年)

- 臨時財產稅の歴史(『財政』一月號)  
財產稅と物納制(『稅』一一月號)

昭和二十二年(一九四七年)

- 不合理な負擔(『婦人朝日』二月號)

新憲法と財政(『經濟』二月號)

財政(蠟山政道編『新憲法講座』第二卷、政治教育協會、四月二五日)

わが租稅政策の進路(『實業之日本』九月號)

家庭經濟の轉換(『生活文化』十一月號)

間接稅と國民生活(『夕刊信州』十一月九日、その他の地方紙)

稅制改正に關する國會公聽會公述(參議院、財政金融委員會會議錄二月二四日)

國家財政概論——六訂版(A5判、二三四頁、巖松堂、一二月三〇日)

昭和二年(一九四八年)

インフレ下の租稅制度(『ダイヤモンド』一月二一日)

經常的綜合財產稅の創設(『東洋經濟新報』二月一四日)

インフレーションと法人課稅(『產業經理』二月號)

現行稅制とインフレーション(『財政』三月號)

インフレーションと課稅技術(『一橋論叢』第一九卷第三・四號、四月一日)

稅制批判の根本問題(『讀賣新聞』五月一六日)

國稅改正法案に關する國會公聽會公述(衆議院大藏委員會會議錄六月一六日)

地方財政に關する國會參考人證言(參議院地方行政委員會會議錄六月二五日)

廿三年度豫算の分析——形だけの「健全財政」(『一橋新聞』七月一日)

アマナ共產體の生成と終焉(一)、(二)(『國家學會雜誌』第六二卷、第八號八月一日、同第九號九月一日)

專賣損益と國民負擔(『財政と專賣』第六號、大藏省專賣局、一月一五日)

日本專賣公社法案に關する國會公聽會公述(衆議院大藏委員會會議錄二月二五日)

財政學概論——改訂版(A5判、四五二頁、日本評論社、八月一〇日)

課稅限界の諸學說(『財政』一二月號)

昭和二十四年（一九四九年）

- 税制改革の諸問題（『經營評論』第四卷第四號、四月一日）  
昭和二十四年度豫算に關する國會公聽會公述（衆議院豫算委員會會議錄四月二日）  
再評價益課税反對論の再吟味（『稅務會計』第二卷第四號、四月十五日）  
税制の再檢討（『讀實新聞』四月一七日）  
財政の現状と豫算の見方（自由書房編『時事教養』四月一八日）  
二十四年度豫算の解剖（『經營評論』第四卷第五號、五月一日）  
財政——改訂（蠟山政道編『增補改訂 新憲法講座』下卷、五月三〇日）  
北米の宗教共產體（『一橋論叢』第二卷第五・六號、六月一日）  
税制改革の基本方向（『西日本新聞』六月五日、六日）  
太くて短い生活（『一橋新聞』七月一日）  
財政學（A5判、二二二頁、千倉書房、八月二日）  
シャープ勸告に關する一斷想（『讀實新聞』八月二七日）  
租稅社會主義（『西日本新聞』八月二八日）  
シャープ勸告の特性（『日向日々新聞』八月三十一日その他の地方紙）  
シャープ勸告の具體的檢討（『ダイヤモンド』九月一日）  
税制勸告書を讀む——地方稅改革を分析する（『世界經濟新聞』九月一八日）  
シャープ地方稅改革の諸問題（『自治時報』一〇月一日）  
昭和二十四年度補正豫算に關する國會公聽會公述（衆議院豫算委員會會議錄十一月二日）  
社會政策總論（A5判、二二六頁、春秋社、十二月二〇日）

昭和二十五年（一九五〇年）

附加價值税學說の發展『税經通信』一月一五日)

會計姓名學(『一橋新聞』一月二〇日)

租税體系は如何に改正されたか(『實業之日本』別刷、『税金對策と金融の手引』一月二八日)

附加價值税の本質に就て(日本租税研究協會編『シャープ報告の綜合的研究』二月一日)

國稅改正法案に關する國會公聽會公述(衆議院大藏委員會會議錄三月二日)

地方稅改正法案に關する國會公聽會公述(參議院地方行政委員會會議錄三月三〇日)

稅制批判の基本問題(『稅務會計』四月一五日)

地方稅及び平衡交付金の批判(東京都稅務協議會『地方稅研究』五月二五日)

新刊外國書の購買欲(『一橋新聞』六月一日)

財政學概論(改訂版)の點字譯全四卷(大阪市阿倍野區內昭和町西三丁目一七、ライトハウス點字出版部、六月三〇日)

財政學——增補版(A5判、二六八頁、千倉書房、七月二〇日)

租税制度の理論と現實(『西日本新聞』七月三一日)

財政學研究(A5判、二四二頁、千倉書房、八月二〇日)

シャープ再報告の特性(『下野新聞』九月二七日その他の地方紙)

財政學教程(A5判、二五二頁、巖松堂、一〇月五日)

The Value-Added Tax in Japan (The Annals of the Hitotsubashi Academy, Vol. 1, No. 1, October, 1950)——スズ

イン語譯あり(後出)。

附加價值税の問題點(一橋大學經濟研究所編『經濟研究』第一卷第四號、一〇月二〇日)

昭和二六年(一九五一年)

國稅改正法案に關する國會公聽會公述(衆議院大藏委員會會議錄二月二七日)

地方稅改正法案に關する國會公聽會公述(衆議院地方行政委員會會議錄三月九日)

花戶龍藏著『財政原理學說』(全國出版新聞)三月一五日)

- 今年度豫算と國民經濟(『高知新聞』四月一日、その他の地方紙)  
アメリカ税制の一側面(『日本租稅研究協會會報』第一二號、四月二八日)  
シカゴの一三三三館(『一橋論叢』第二五卷第五號、五月一日)  
國際財政學會(『日本租稅研究協會會報』第一四號、六月二二日)  
附加價值稅の加算法と控除法(『アカウンティング——企業會計』七月號、六月二五日)  
El impuesto japonés sobre el valor agregado: Traducción de Herminia Ramón (El Trimestre Económico, Vol. XVIII, núm. 2, Mexico, abril-junio de 1951)  
稅制改正に關する國會參考人證言(衆議院大藏委員會會議錄一〇月三十一日)  
法人所得の重複課稅問題(『アカウンティング——企業會計』十一月號)  
營業課稅の諸問題(地方財政委員會編『自治時報』十一月號)  
法人所得の二重課稅(『一橋論叢』第二六卷第六號、十二月一日)  
財政とは(日本放送協會編、NHKラジオテキスト『文化講座』、十二月一日——昭和二七年一月四日より三月二八日まで)「每週一回、一三回にわたって行った放送の要旨」  
地方稅の諸問題(全都道府縣監査委員協議會連合會編『監査と地方自治』、十二月號)  
法人の本質と租稅(日本租稅研究協會編『講和條約後の日本稅制』、十二月一七日)  
**昭和二七年(一九五二年)**  
計數よりみた國家財政(『財政經濟弘報』一月一日)  
稅制改正法案に關する國會公聽會公述(衆議院大藏委員會會議錄二月二二日)  
稅制改正法案に關する國會公聽會公述(參議院大藏委員會會議錄三月一日)  
讓渡所得稅の諸問題(『アカウンティング——企業會計』六月號)  
財政とは何か——NHK教養大學(新書判、一〇三頁、日本放送協會編、寶文館、七月一五日)  
附加價值稅の再吟味(『自治時報』九月號)

現在地方財政の現況 (『監査と地方自治』臨時増刊、九月二五日)

Japans öffentliche Finanzen 1931—1952 (Finanzarchiv, Neue Folge, Bd. 13, H. 4, Tübingen Oktober 1952)

昭和二十七年年度補正豫算に關する國會公聽會公述 (參議院豫算委員會會議錄 二月八日)

稅制改正に關する國會參考人證言 (參議院大藏委員會會議錄 二月九日)

直接稅と間接稅の概念 (『日本租稅研究協會年報』(四)『第四回研究大會記錄』、二月一八日)

『官房學』その他の數項目 (平井泰太郎編『經營學辭典』、二月一五日)

昭和二八年 (一九五三年)

直接稅と間接稅に關する諸學說 (『一橋論叢』第二九卷第一號、一月一日)

國稅改革と理論的背景 (『財政經濟弘報』一月一日)

財政學——全訂版 (A5判、二三八頁、千倉書房、二月五日)

租稅のパラドックス (『東京朝日新聞』三月一三日朝刊)

同上 (茅誠司編『現代學問のすすめ』二九年一月二〇日に轉載)

財政文書國際事務局 (日本租稅研究協會編『租稅研究』第三五號、三月二一日)

The Basic Idea of Fiscal Science (The Annals of the Hitotsubashi Academy, Vol. 3, No. 2, April, 1953.)

滿洲事變發生より講和條約發効までの日本の財政(上)(下) (『財政』、五月號、六月號)

租稅體系の一提說 (『稅經通信』五月一日)

日本勸業銀行史——書評 (『讀賣新聞』七月一九日朝刊)

日本の直接稅とシャープ報告 (『租稅研究』第四〇號、八月三〇日、第四一號、九月三〇日)

國民負擔輕減の餘地大——稅制調査會答申の問題點 (『讀賣新聞』十一月二四日朝刊)

財政の話 (日本放送協會編、NHKラジオテキスト『NHK教養大學』、二月二〇日——昭和二九年一月一五日より三月二六日まで、每週一回、一回にわたって行った放送の要旨)

Direct Taxes in Japan and the Shoup Report (Public Finance, Vol. 8, No. 4, The Hague, 1953)



昭和二十九年（一九五四年）

- 税制調査會答申の概要（『税經通信』第九卷第一號、一月一日）  
シャウプ税制は解體したか（『財政經濟弘報』第四二〇號、一月一日）  
地方税改正法案に關する國會公聽會公述（衆議院地方行政委員會會議錄三月一八日）  
入場税の國稅移管——現狀ではやむをえない措置（『毎日新聞』三月二五日期刊）  
*Essays in Public Finance* (Economic Series, No. 3, edited by the Science Council of Japan, March, 1954, pp. 120)  
ドイツ社會民主黨の租稅政策（『橋論叢』第三二卷第四號、四月一日）  
企業の特別減税（『アカウンティング——企業會計』第六卷第五號、五月一日）  
地方税改革の問題點（『地方自治』第七七號、五月五日）  
租稅經濟と資本主義（日本經濟學會連合『ブレティン』第五號、五月）  
租稅と社會主義（『青淵』第六五號、八月一日）  
財政の話（B 6 判、一七一頁、千倉書房、九月二〇日）  
米佛獨諸國の附加價值税（地方財務協會編『地方自治論文集』——町村合併促進法施行一周年、地方自治總合大展覽會記念、九月二五日）  
歐米諸國の附加價值税——報告概要（『租稅研究』第五四號、一〇月三〇日）  
二十九年國家財政を分析する（『時事教養』一三一號、十一月一日）  
重い税金（『如水會會報』二月號）  
歐米諸國の附加價值税（『日本租稅研究協會年報』六）、『第六回研究大會記錄』、二月二五日）  
財政學講座（一）國の會計（『財政』二月號）

昭和三十一年（一九五五年）

- 財政學講座（二）經費の分析（『財政』第二〇卷第一號、一月一日）

- 同 上(三) 租税と社會的基礎 (『財政』第二〇卷第二號、二月一日)
- 同 上(四) 租税原則 (『財政』第二〇卷第三號、三月一日)
- 同 上(五) 租税の體系 (『財政』第二〇卷第四號、四月一日)
- 同 上(六) 租税負擔の測定 (『財政』第二〇卷第五號、五月一日)
- 同 上(七) 租税の配分と轉嫁 (『財政』第二〇卷第六號、六月一日)
- 同 上(八) 官業と公債 (『財政』第二〇卷第八號、七月一日)
- 同 上(九) 公債と國家破産 (『財政』第二〇卷第一〇號、八月一日)
- 同 上(十) 地方財政の特性 (『財政』第二〇卷第一一號、九月一日)
- 財政規模の縮少が先決問題 (『稅務通信』一月三日)
- Theorie und Technik der Nettoomsatzsteuer in Japan (Finanzarchiv, Neue Folge, Bd. 15, H. 3, 1954/1955.)
- 財政學教程——改訂版 (A 5 判、二六四頁、巖松堂、二月二〇日)
- 減税は果して可能か (『讀賣新聞』二月二二日朝刊)
- 財政學——三訂版 (A 5 判、二六六頁、千倉書房、三月一日)
- 日本附加價值税の回顧 (一橋大學研究年報『經濟學研究』(-)、三月二八日)
- 財政學概論——再訂版 (A 5 判、三五〇頁、日本評論新社、三月三〇日)
- 財政の話——再版 (B 6 判、一七七頁、卷頭にワグナーその他の寫眞六枚を加う。千倉書房、四月一五日)
- 志望者に與える——學部選擇のしおり——商經學部の卷 (『螢雪時代』六月號、六月一日)
- 學生時代の岩田巖教授 (『產業經理』第一五卷第六號、六月一日)
- 國稅改正法案に關する國會公聽會公述 (參議院大藏委員會會議錄六月二〇日)
- 地方稅改正法案に關する國會參考人證言 (參議院地方行政委員會會議錄七月二二日)
- 國稅改革批判 (『稅務弘報』第三卷第八號、八月一日)
- 『財政』の項目 (東洋經濟新報社『經濟學大辭典』第二卷、九月三〇日)
- 勤勞所得稅輕減のための二方策 (『新政經ニュース』第六九號、八月一日)

財政國際學會について（『日本租稅研究協會年報』(七)、『第七回研究大會記錄』二月六日）  
某月某日（『日本經濟新聞』二月二十七日朝刊）

昭和三年（一九五六年）

武田隆夫、遠藤湘吉、大内力共著『近代財政の理論』——書評（日本評論新社『經濟評論』第五卷第一號、一月一日）

財政國際學會と國際財政協會（『財政』第二卷第一號、一月一日）

地方財政調整制度の再吟味（『財政經濟弘報』一月一日）

スポーツの限界（『中學時代』三月一日）

學界の封鎖性（『一橋研究』(二)、三月二十七日）

ムリがある高價な政府の租稅策（『實業之日本』第五九卷第一〇號、四月一五日）

國際財政協會第九回會議と財政國際學會第十一回會議（一橋大學經濟研究所編『經濟研究』第七卷第二號、四月一五日）

まず數府縣の合併を望む（『自治時報』第九卷第五號、五月一日）

Nicholas Kaldor. An Expenditure Tax: Comment (KYKLOS, Vol. 9, Fasc. 2, Basel, 1956.)

租稅と社會主義（『國民經濟雜誌』第九三卷第六號、六月一〇日）

附加價值稅をめぐる諸問題（『東京新聞』六月二日）

三十歳のころ——ベルリンの留學生生活（『讀賣新聞』八月一三日夕刊）

稅負擔の均衡のために——特別免減措置を整理しよう（『朝日新聞』九月七日朝刊）

總合消費稅——未實施の新稅種——報告要旨（『租稅研究』第七八號、一〇月三〇日）

財政學——四訂版（A5判、二七八頁、千倉書房、十一月一〇日）

新稅「綜合消費稅」（『財政經濟弘報』第六〇一號、十一月二日）

綜合消費稅——未實施の新稅種（『日本租稅研究協會年報』(八)、『第八回研究大會記錄』二月二〇日）

昭和三年（一九五七年）

間接税の重課問題——間接税は悪税か『財政經濟弘報』第六一〇號、一月一日)  
 年賀狀『エコノミスト』一月五日)

税體系を整備せよ——特別措置を整理する好機『東京新聞』一月二日朝刊)

昭和三十一年度豫算に關する國會公聽會公述(衆議院豫算委員會會議錄二月一九日)

國稅改正法案に關する國會公聽會公述(參議院大藏委員會會議錄三月一九日)

地方稅改正法案に關する參考人證書(參議院地方行政委員會會議錄三月二九日)

あるひとりの哲人「エドワード・カーペンター」『一橋新聞』五月一〇日)

財政——法律學一五〇講、憲法九『法學セミナー』九月號、九月一日)

租稅論——社會主義租稅と資本主義租稅(A5判二四頁、千倉書房、九月一〇日)

現代日本における地方財政の諸問題『自治監査』一〇月號、一〇月一日)

營業にかかるともろもろの税金(第二回『柳屋セミナー』一〇月二四日)

相續税の本質と諸形態『日本租稅研究協會年報』(九、『第九回研究大會記錄』一二月二四日)

昭和三年(一九五八年)

Staatshausalt und Finanzsystem Japans (Handbuch der Finanzwissenschaft, Hrsg. von Gerloff und Neunark, 3. Bd., 2. Aufl., Tübingen 1958)

稅制改正における課題『稅經通信』第一三卷第一號、一月一日)

相續課税の理論的背景『財政經濟弘報』第六七〇號、一月一日)

純學者加藤由作教授『一橋論叢』第三九卷第二號、二月一日)

重すぎる税金はどこまで安くなるか『實業之日本』第六一卷第三號、二月一日)

南伊豆の冬『青淵』第一〇八號、三月一日)

服部兄の御提案について『如水會會報』三月號、三月一日)

逆境を克服する——米谷隆三君の追憶『インシチュアランス』第一八六一號、五月一五日)

- 『一橋大學』の項目(平凡社『世界百科大事典』第二四卷、五月二五日)  
わが國の豫算と國民經濟(第一銀行『明星』第二一號、六月一日)  
日本財政の概觀——經濟發展との關連における日本の公共收支の事實と計數(『財政』第二三卷第九號、八月一日——九月にブル  
マセルで開かれる『財政國際學會』第一四回大會への報告邦文原稿)  
相續税の諸問題(滋賀大學經濟學會編『大畑文七博士遺曆記念論文集』——『彥根論叢』第四六、四七併號、九月)  
經濟學の劣等感(東京商工會議所編『東商』第一三五號、九月二日)  
日本財政の計數分析(『一橋論叢』第四〇卷第五號、一一月一日)

昭和三四四年(一九五九年)

- 賣上税と企業課税——その相關關係と附加價值税(『財政經濟弘報』一月一日)  
Saburo Shiomi, Japan's Finance and Taxation 1940—1956, New York, 1957: Comment (Japan Quarterly, Vol. 6,  
No. 2, Tokyo, April—June, 1959.)  
財政學——五訂版(A5判)三二〇頁、千倉書房、五月二〇日)  
Figures and Facts on Japanese Public Revenues and Expenditures as related to Economic Development: National  
Report (Travaux de l'Institut International de Finances Publiques: L'importance et la structure des recettes et  
des dépenses publiques en fonction du développement économique des nations; Congrès de Bruxelles Septembre  
15—17, 1958, XIV Session, Bruxelles 1959.)  
New Facts and Figures on Japanese Public Finance (The Annals of the Hitotsubashi Academy, Vol. 10, No. 1,  
August, 1959.)  
財政學の基本概念の再吟味(青山學院創立八十五周年記念論文集、『青山經濟論集』第一二卷、二、三合併號、一一月一日)  
租税負擔の測定方法(『日本租税研究協會年報』(二)、『第一一回研究大會記錄』(二、三)月)